⑪ 日本国特許庁(JP)

10 特許出顧公告

許 公 報(B2) 昭60-43982

@Int Cl.4

IJ

識別記号

庁内整理番号

❷❸公告 昭和60年(1985)10月1日 .

A 61 F 2/28

6779-4C

発明の数 1 (全4頁)

❷発明の名称

欠損頭蓋骨補塡材料成形用形取り具

兼一級

创特 顧 昭57-62238 69公 開 昭58-177646

❷出 顧 昭57(1982)4月13日 ❸昭58(1983)10月18日

砂発 明 者 船 津 ⑪出 願 人 津 船

登 大阪市北区堂山町15の4 アクト 1008号

大阪市北区堂山町15の4 登 アクト皿 1008号

②代 理 人 弁理士 鎌田 文二 近藤

出願人において、権利譲渡または実施許諾の用意がある。

1

## 動特許請求の範囲

審査官

1 屈伸自在の芯材を長さ方向に封入したゴム質 材からなり、凝辺および横辺を有する山形鋼もし くはそれに類似する形状であつて、その少なくと り、また、横辺の内側面に対しては垂直である平 面を形成していることを特徴とする欠損頭蓋骨補 塡材料成形用形取り具。

- 2 縦辺の外側面および横辺の外側面の少なくと も一方が、長さ方向に長さを示す目盛りがつけら 10 うちに、任意の形状に成形が可能であり、しか れている面である特許請求の範囲第1項記載の欠 損頭蓋骨補塡材料成形用形取り具。
- 3 縦辺の外側面が、縦辺の高さ方向に高さを示 す目印がつけられている面である特許請求の範囲 第1項または第2項記載の欠損頭蓋骨補填材料成 15 と、違和感が少ないこと、X線や電磁波による諸 形用形取り具。

## 発明の詳細な説明

この発明は、厚さや形状が調整され、出来上が りのきわめて良好な欠損頭蓋骨補塡材料を短時間 に成形し得ることを目的とした形取り具に関する 20 蓋欠損部に濡れ締もしくはガーゼ等を充塡して正 ものである。

従来、頭蓋形成術において、頭蓋骨欠損部に使 用される補塡材料は、大別すれば骨性材料、金属 材料および合成樹脂の3種類に区別される。骨性 材料は、確合すれば生理的確合が起る可能性が大 25 させる方法、および、自家骨片を原型とする石膏 きいという長所があつても、形成術後融解が生じ た場合人工骨による再手術が必要であつたり、保 存、消毒が困難であつたりするなどの欠点があ

2

る。また、金属材料は、X線の透過性がないこ と、熱伝導性が大きいこと、二次的外傷に対する 柔軟性がないこと、加工成形が困難であること、 形成後の周囲軟部組織を痛めやすいこと、さらに も一つの端面は、挺辺の内側面に対して鋭角であ 5 は材質によつてきわめて高価であることなどの欠 点がある。これに対して、合成樹脂に関する技術 の進歩に伴つて、合成樹脂からなる補塡材料が近 時広く採用されるようになつてきた。この場合、 合成樹脂は、速硬性のものが使用され、短時間の も、補塡材料として具備すべき理想的条件、すな わち、生体組織反応が少ないこと、製作、消毒、 手術操作、入手保存等が容易であること、頭蓋内 容の保護のための硬度、比重等が適度であるこ 検査に支障を与えないことなどの多くの条件を満 たすことから、優秀な補塡材料と見做されてい

> ここで、速硬性樹脂による頭蓋形成方法は、頭 常な頭蓋骨湾曲面に一致する面を形作り、その上 に消毒済のポリエチレンフィルムを敷くか、また は、頭蓋欠損部にポリエチレンフィルムを直接乗 せるかして、その上に液状樹脂を流し込んで硬化 鋳型を作り、これに液状樹脂を流し込んで硬化さ せる方法の2種類に大別することができるが、前 者の方法は、直接もしくは間接による多少の相違

3

はあるものの、悩組織上に敷かれているポリエチ レンフィルムの上に樹脂を注ぎ込んで硬化させる 方法であるから、悩組織に各種の刺激が与えられ るおそれが多分にあると同時に、出来上がる人工 一方、後者の石膏鋳型を用いる方法は、操作がき わめて繁雑で時間がかかり、かつ、自家骨片がし ばしば破損または融解して、これを原型にするこ とができず、鋳型の調製が不可能となる。

たものであつて、屈伸自在の芯材を長さ方向に封 入したゴム質材からなり、縦辺および横辺を有す る山形鋼もしくはそれに類似する形状であつて、 その少なくとも一つの端面は、縦辺の内側面に対 垂直である平面に形成していることを特徴とする 欠損頭蓋骨補塡材料用形取り具を提供するもので あり、以下に図面を用いてその詳細を述べる。

まず、この発明の欠損頭蓋骨補塡材料成形用形 第1図に示す。すなわち、形取り具Aは、縦辺1 および横辺2を有する山形鋼もしくはそれに類似 する形状のものである。ここで、山形鋼とは建築 材料として広く用いられている形鋼の一種であ 辺、すなわち、この発明でいう概辺および横辺の 幅(突き出ている長さ)が同等であるもの、また は、不等辺、すなわち両辺の幅が等しくないもの に分類されている。しかし、この発明の形取り具 側面 4 とのなす角が直角もしくはそれに近い角度 のものであるならば、日本工業規格(JIS)等の 規格に定められているような山形鋼の両辺の幅の 相対関係に拘束されるものではなく、第3四イ。 つてもよい。なお、縦辺の内側面3と横辺の内側 面4とのなす角度を直角もしくはそれに近い角度 とする理由は、この部分を、第2図に示すよう に、頭蓋骨欠損部の周縁に安定して密着させるた めに好都合であるからである。

つぎに、この発明の形取り具Aの少なくとも一 端面5は、縦辺の内側面3に対しては鋭角であ り、横辺の内側面4に対しては垂直である。端面 5を概辺の内側面3に対して鋭角にする理由は、

第4図に示すように、端面5を縦辺の外側面6に 接して、形取り具Aを輸形(ループ)にしたとき (縦辺の外側面 6 は輪形の内側になる)、その接触 点における縦辺の外側面 6 の接続をなるべく平滑 骨を所望の厚さに調節することが容易ではなく、5 にするためである。なお、前記の鋭角とは、輪形 にしたときの内周面の平滑さのみを考慮するとき は角度が小さいほど好ましいことは当然である が、角度が小さ過ぎると、頭蓋骨欠損部分を形取 りする際に、過つて悩組織等に危害を与えるおそ この発明は、このような現状に注目してなされ 10 れがあるので、30~60度とし、縁には適当な丸み を着けておくことが望ましい。

また、この発明における形取り具Aの材質は、 ゴム弾性を有する物質であり、天然ゴム、合成ゴ ムもしくは合成樹脂のいずれでもよいが、外科手 して鋭角であり、また、横辺の内側面に対しては 15 衛に密着した使用目的から、溶解、溶出等を起こ さず、また、有害な添加物等を含有しない、衛生 的なものでなければならないことは当然である。 使い捨ての場合はともかくも、反復して使用する ときは、消毒に耐えることも必要であるので、た 取り具(以下、形取り具と略称する)Aの一例を 20 とえば、シリコーン樹脂などは好ましい材料の一 つと言うことができる。

このようなゴム質材に封入される屈伸自在の芯 材7は、この発明の形取り具Aの屈曲や伸長が容 易にでき、しかも、その時の屈曲や伸長に伴なう り、断面の形状からL形鋼とも呼ばれるが、等 25 姿勢の変化をそのまま保持しようとするためのも のであつて、従来自在定規等に用いられていると 同等の原理に基づくものであるが、この発明の使 用目的からは、芯材 7 の材質は、前記ゴム質材と 同様人体に無害なものが望ましいことは勿論であ Aは、その断面形状が縦辺の内側面3と横辺の内30つて、たとえば、金線、銀線、なまし鉄線もしく はアルミニウム線などを例示することができる が、銅、鉛またはこれらの合金を用いるようなと きは、有毒なこれら金属イオンが溶出しないよう に、表面処理を施すか、または、ゴム質材による ロ、ハ、ニ、ホに例示するような断面のものであ 35 封入を完全なものとする配慮をすればよい。ここ で、芯材1をゴム質材に封入する方法は、予めゴ ム質材の長さ方向に空洞を設け、これに芯材7を 差し込んで、その両端を封じるか、または、ゴム 質材を所定の形状に成形するときに、芯材7が外 40 面に露出しないように埋め込めばよく、また、芯 材了の形状は、角棒、丸棒等のいずれであつても この発明の効果に支障を招くことはない。

> この発明の形取り具Aは、第2図に示すような 要領で頭蓋骨Bの欠損部の周縁に擬辺の内側面3

5

と横辺の内側面4とを密に接触させながら、欠損

部の形取りをするのであるから、縦辺1の長さ

(縦辺の内側面3の幅)は頭蓋骨Bの厚さ以下で

あることが望ましい。なぜならば、縦辺1の長さ

である。一方、横辺2の長さ(横辺の内側面4の

幅)は、頭蓋骨の表面に引つ掛けることのできる

長さであればよい。縦辺1の厚さは、仕上つた人

工骨片が骨窓(頭蓋欠損部)に隙間なく合致する

障はないので、縦辺の内側面3が骨窓の周縁に引

つかかり、形取りの際に形取り具Aが骨窓から外

れたり、曲つたりしなくするために、2~3 m程

度とすればよい。また、縦辺の内側面3と縦辺の

4と横辺の外側面8とは、第1図、第2図に示す

ように互に平行であつてもよく、第3図イ~ホに

示すように、横辺の外側面8が横辺の内側面4に

対して傾斜した平面、曲面であつて、両者が平行

たは欠損部位等によつて、全体の寸法を種々規制

しておくことが必要となるが、一応の目安とし

て、縦辺の外側面6および横辺の外側面8の幅を 3~10mm程度、また、全長を40cm程度とすれば、

確保することができる。

Ī

しておくために、縦辺の外側面6もしくは横辺の 外側面Bのいずれか一方または両者に、長さを示 す目盛を設けておけば、形取り具Aの端が操作中

6

に多少移動することがあつても、正しい位置に直 が長過ぎると悩組織を圧迫して好ましくないから 5 ちに復元させることができてよい。

金網Cと形取り具Aとの固定が終われば、樹脂・ 液を流入する。樹脂液は、たとえば、米国コッド マン (Codman) 社製クラニオプラスチツクキツ トと呼ばれるメタクリル系速硬性樹脂であり、こ のが好ましいが、実際は多少の間隙があつても支 10 の樹脂を注入して約15分経過すると、ほぼ固まる ので、固化が完了するまでに本来の骨の厚みに応 じて樹脂層の厚さの調整を行なうと同時に、適宜 小孔(形成術後の排液のため、または、肉芽組織 の侵入による補塡材料の固定強化のため)を設け 外側面 6 とは、互に平行であるが、横辺の内側面 15 ておく。なお、注入した樹脂の層の厚さを調整す るためには、縫辺の外側面6に縦辺の高さ方向 に、高さを示す目印を着けておけば厚さの調整が きわめて容易である。この目的は、1本または2 本以上の長さ方向に引かれた平行線でもよく、ま 関係になくてもよい。なお、成人もしくは小児ま 20 た、ゴム質材の成形時に、異色材の積層体として 識別を可能にしてもよい。

注入した樹脂が固定すれば、補塡材料の成形は 終了することになるので、形取り具Aおよび金網 Cを取り除けばよい。なお、この発明の形取り具 欠損部周緑への密着性、形取り操作の確実性等を 25 を、上に凹に湾曲した金網面上に固定して樹脂液 を流入し、固化成形すれば、得られる樹脂成形体 の断面は通常台形(梯形)となり、手術後にこれ が頭蓋骨内に落ち込むことを防止するのに役立つ という利点がある。したがつて、この発明によれ 適宜凹凸をつけながら形成する、ここで、金網C 30 ば、頭蓋形成術の手術中に出来上りの良好な欠損 頭蓋骨補塡材料の成形を完了することができ、こ のようなことは、従来法では容易には成し得ない ことであるので、意義はきわめて大きいというこ とができる。

損部分の曲面を、周辺の形状から判断して指先で は特に限定する必要はないが、日本薬局方第2号

この発明の形取り具Aを、頭蓋形成術に使用す

るにあたつては、まず、金網Cによつて頭蓋骨欠

もしくは第4号相当(篩目の開きが約1~3 m) のステンレス鋼製のものが何かと好都合である。

頭蓋骨欠損部の表面を模写した金網を、第4図 に示すように、上に凹になるように置き、その上 35 図面の簡単な説明 に消毒済ポリエチレンフイルム (第4図には図示 してない)を敷き、さらにその上に、形取りを終 わつた輪形の形取り具Aを、横辺の外側面 8 が、 金網C上のポリエチレンフィルムと接するように て乗せ、形取り具Aと金網Cとを糸等で1~4個 所固定する。頭蓋欠損部で形取りを行なうときか ら、前記の金網上に固定するまでの形取り具Aの 形状(特に頭蓋欠損部周縁の全長)を正確に把握

第1図は、この発明の欠損頭蓋補塡成形用形取 り具の一例を示す斜視図、第2図は第1図に示す 形取り具を頭蓋欠損部に密着固定させたときの一 部断面を示す斜視図、第3図イ~ホは、 この発明 逆転させて欠損部周縁の相対する部位に一致させ 40 における山形鋼に類似する形状を例示するための 断面図、第4図は、第1図に示す形取り具を用い て補填材料を成形する方法を説明するための斜視 図である。

1 …縦辺、2 …横辺、3 … 凝辺の内側面、4 …

7

横辺の内側面、5 …端面、6 …縦辺の外側面、7 材料成形用形取り具、B … 顕蓋骨、C … 金網。 …芯材、8 …横辺の外側面、A … 欠損頭蓋骨補塡

